経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

NEDO

GENIAC

業界別深掘議論会

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

経済産業省

産業DX／デジタル人材育成に係る施策について

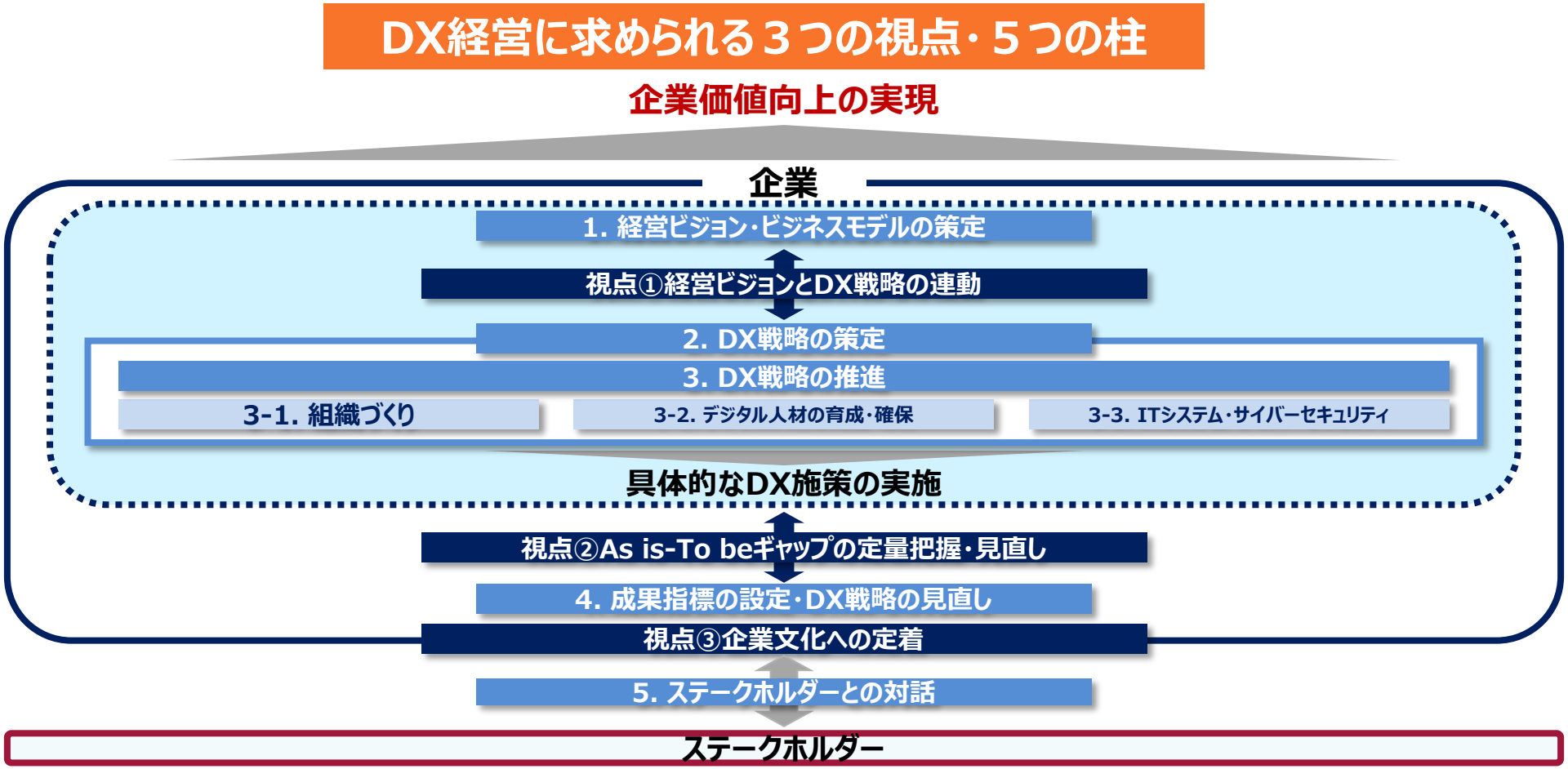
2026年2月10日

経済産業省　情報技術利用促進課

3

デジタルガバナンス・コード3.0

- 経営者が**DXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項**をとりまとめ。
- 改訂版の3.0では、**①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる３つの視点を追加**するとともに、**②柱立ての名称・構成を大幅に見直し**。



4

DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

DX推進指標の活用方法

認識共有

自社はDXできている？できてない？

✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者の間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化

アクション

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をするべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる

進捗の把握

去年に比べて自社のDXは進んだ？

✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理

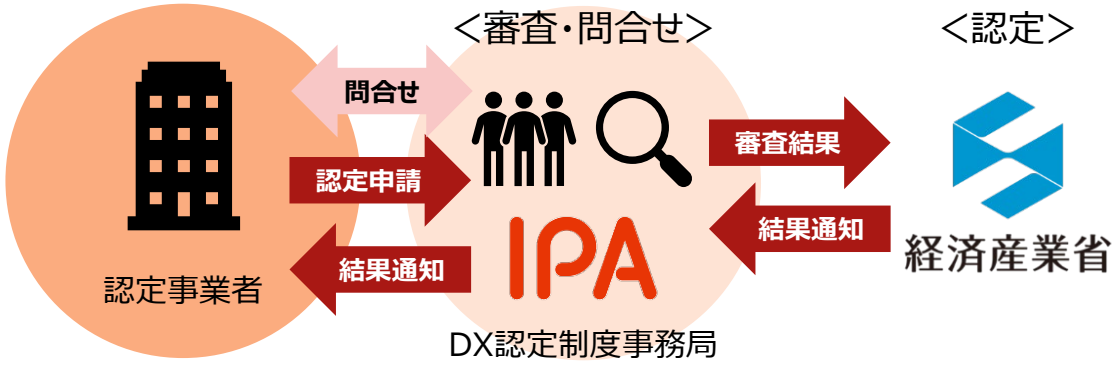
ベンチマークの活用イメージ

5

DX認定制度の概要

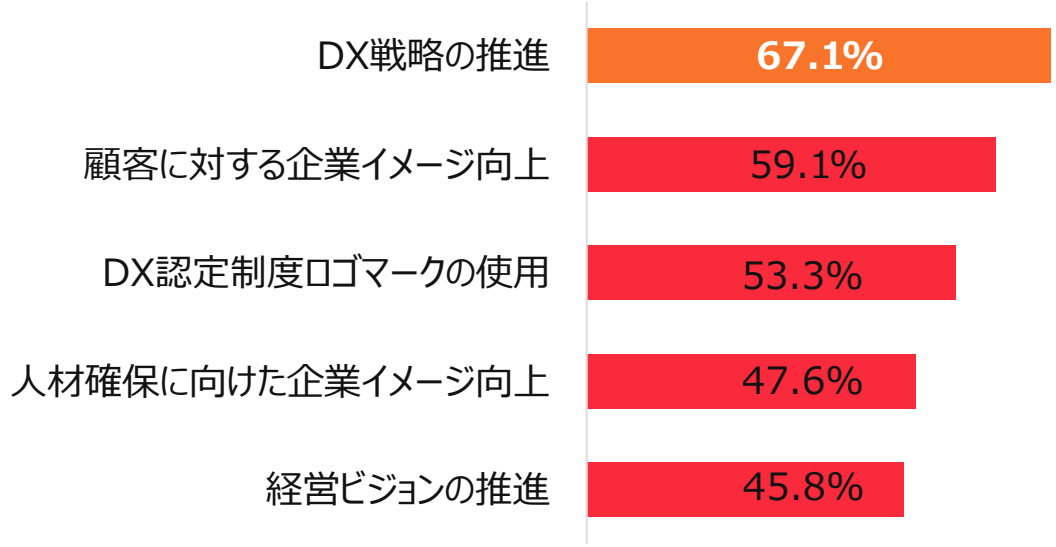
- **「情報処理の促進に関する法律」第28条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定**。2020年12月以降、**1,718者認定済**（2025年12月時点）。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **１年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット（認定事業者アンケート結果）



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

6

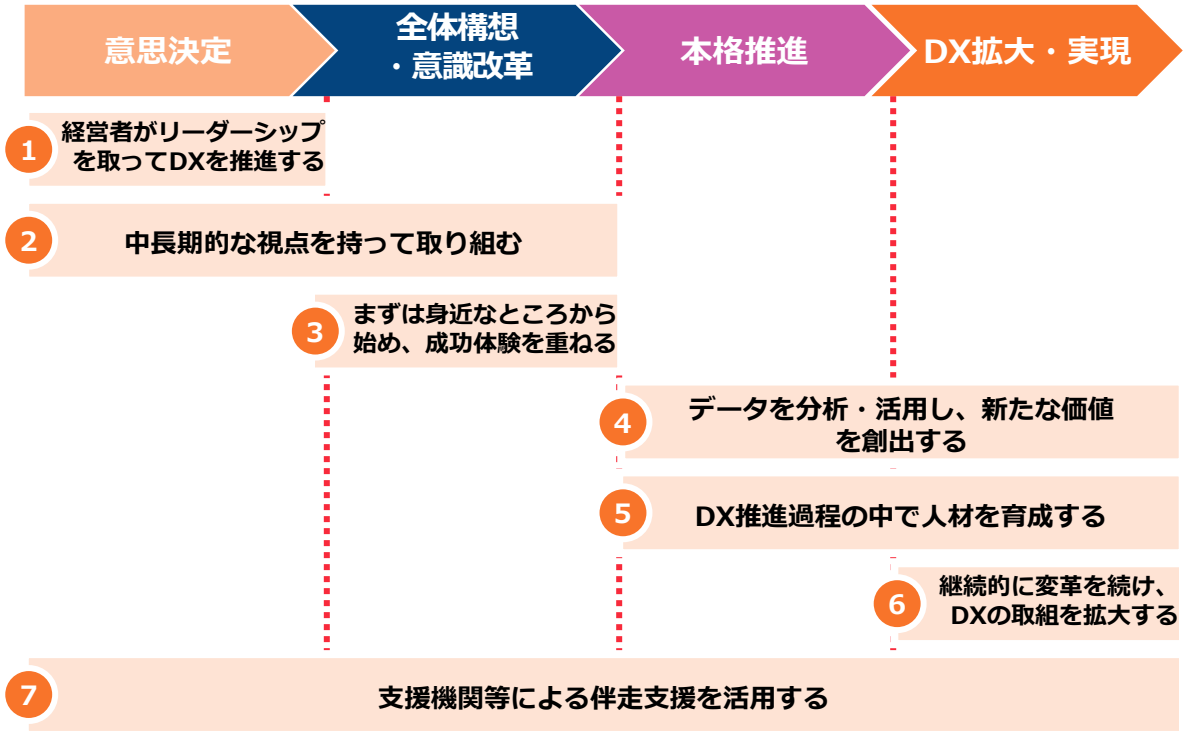
中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025

- 中堅・中小企業等の経営者が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って**自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」、「DXの成功のポイント」と「DXセレクション2025選定企業レポート」をまとめた手引き**を整備。

本手引きの主な内容

1. **DXの進め方**
   - DX実現プロセスやDX実現プロセスにおける経営者の役割を解説
2. **DXの成功のポイント**
   - DX実現プロセスの各段階における、7つの成功ポイントを紹介
3. **DXセレクション2025選定企業レポート**
   - DXセレクション2025選定企業の取組内容を「DXの進め方」「DXの成功のポイント」に沿って紹介

DX実現プロセスの各段階における成功のポイント



DXセレクション

DX Selection

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じて**DXで成果を残し、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定**。
- **優良事例として地域内や業種内での横展開**を図り、**中堅・中小企業等のDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことが目的**。

「DXセレクション2025」企業一覧

グランプリ

#	企業名	所在地
1	株式会社後藤組	山形県

グランプリ企業（後藤組）の取組

- 現場から経営層までが参加する「全員DX」を推進
- DXに取り組むことで、業務効率化・標準化のみならず、新卒社員の定着率や経常利益の向上・拡大も達成

準グランプリ

#	企業名	所在地
2	株式会社近藤商会	北海道
3	株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
4	株式会社コプロス	山口県

優良事例

#	企業名	所在地
5	有限会社道環	北海道
6	株式会社クリーンシステム	山形県
7	株式会社メコム	山形県
8	株式会社ヒカリシステム	千葉県
9	株式会社トーシンパートナーズHD	東京都
10	株式会社池田組	富山県
11	株式会社樋口製作所	岐阜県
12	内藤建設株式会社	岐阜県
13	株式会社eWeLL	大阪府
14	株式会社モリエン	兵庫県
15	株式会社白海	福岡県

DX支援取組事例集 -DX支援ガイダンス別冊-

- **中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載**。「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における支援機関の取組と、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージで構成。

各支援機関事例の構成

① DX支援への考え・全体像

支援機関としての沿革や支援実績、自社内の支援体制、これまでの歩みと今後の目標を紹介

② 支援機関同士の連携の考え・全体像

支援機関同士が連携して取り組む内容や体制、支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を紹介

③ DX支援人材の在り方

DX支援人材として特に重要と捉えている要素や、DX支援人材を育成するための取組を紹介

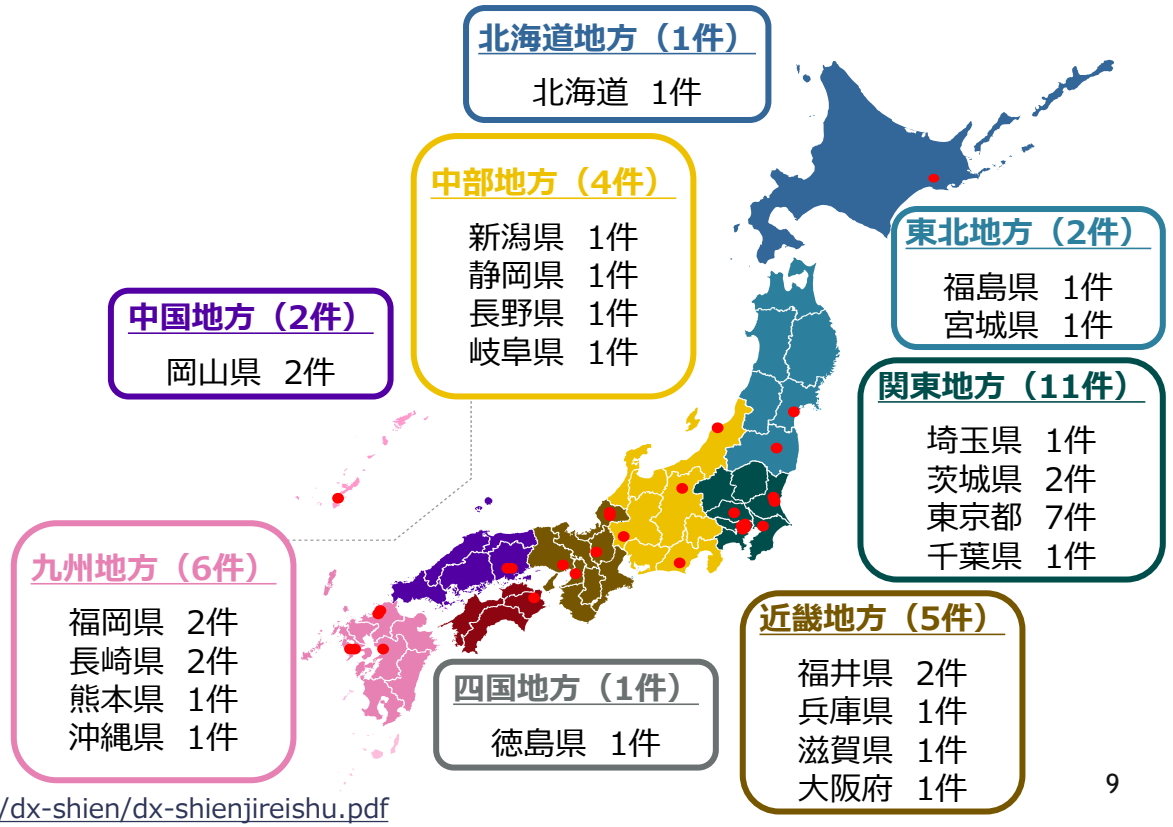
④ DX支援の取組事例

中堅・中小企業等への実際のDX支援事例を紹介

⑤ 支援機関に向けたメッセージ

これから中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関や現在DX支援に取り組んでいる支援機関に向けたメッセージを紹介

掲載事例の地域分布（全32件）



DX支援取組事例集 -DX支援ガイダンス別冊- https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-shien/dx-shienjireishu.pdf

9

DX銘柄

DX銘柄
Digital Transformation

- 経産省・東京証券取引所・IPAが共同で、**企業価値の向上につながるDX推進体制を構築**し、**優れたデジタル活用の実績が表れている企業**を、業種ごとに毎年選定。
- これらの企業の取組状況を公表し、波及させ、経営者のDXに対する意識改革を促してきた。

「DX銘柄2025」選定プロセス

対象企業：上場企業約3,800社

銘柄への応募（「DX調査」への回答）311社
※2022～は、「DX認定を取得していること」が要件

一次審査
（選択項目のスコアによる足切り）

二次審査
（記述項目を基に評価委員会で議論）

DX銘柄 31社　　**DX注目企業** 19社

※中でも優れた企業を
「DXグランプリ」として選定（2社）

DX銘柄2025　企業一覧

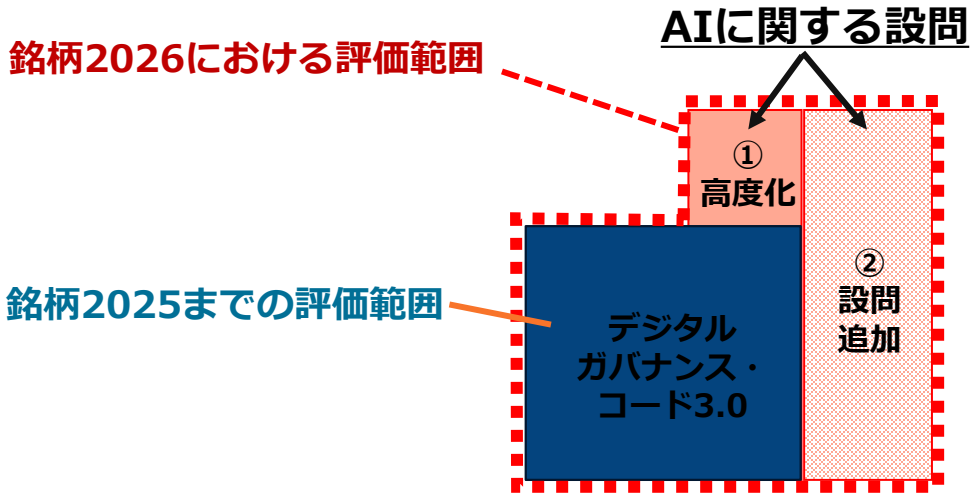
東証業種分類	法人名
建設業	大成建設株式会社
食料品	味の素株式会社
繊維製品	株式会社ワコールホールディングス
化学	旭化成株式会社
化学	富士フイルムホールディングス株式会社
医薬品	第一三共株式会社
石油・石炭製品	コスモエネルギーホールディングス株式会社
ゴム製品	株式会社ブリヂストン
ガラス・土石製品	ＡＧＣ株式会社
鉄鋼	ＪＦＥホールディングス株式会社
機械	ダイキン工業株式会社
機械	三菱重工業株式会社
電気機器	三菱電機株式会社
電気機器	日本電気株式会社
輸送用機器	株式会社デンソー
輸送用機器	株式会社アイシン

東証業種分類	法人名
その他製品	株式会社アシックス
陸運業	**ＳＧホールディングス株式会社（グランプリ）**
海運業	日本郵船株式会社
倉庫・運輸関連業	三菱倉庫株式会社
情報・通信業	ＫＤＤＩ株式会社
情報・通信業	**ソフトバンク株式会社（グランプリ）**
卸売業	双日株式会社
卸売業	株式会社ミスミグループ本社
小売業	アスクル株式会社
銀行業	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
銀行業	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
その他金融業	プレミアグループ株式会社
その他金融業	株式会社クレディセゾン
不動産業	三菱地所株式会社
サービス業	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス株式会社

DX・AIXの更なる可視化（ＤＸ銘柄の変革）

- **<u>DX銘柄2026</u>**では、**<u>AIの利活用を前提に、AIの急速な技術進歩をとらえつつ、機動的・抜本的に、変革の”範囲”を拡充し、その”質”、”スピード”を高める企業を一層評価</u>**する。
- 今後、我が国社会・産業界が抱える課題へのDX・AIXの寄与を定量的に示し、日本全体でDX・AIXに取り組む環境を醸成した上で、**<u>企業におけるDX・AIXの更なる可視化を目指す</u>**。

DX銘柄2026における評価範囲



＜例＞①高度化（選択肢の追加）
- AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを策定できている。

＜例＞②設問追加
- AIでの利活用を可能にするデータ環境を整備できていますか。
- AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性（データ保護を含む）等を確保する仕組み・体制を構築していますか。

更なる可視化に向けて

＜2026年＞
<u>DX銘柄2026</u>
※AIに関する設問を追加

社会・産業界が抱える課題へのDX・AIXの寄与を定量的に示す

＜2027年以降＞
<u>企業におけるDX・AIXの更なる可視化</u>

＜2027年以降＞
DX・AIXの取組が進む事業者への支援の重点化

11

「デジタル化・AI導入補助金」の概要（令和7年度補正）

- IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**デジタル化やＤＸ等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援する補助金。
- 令和7年度補正予算分からは、**「デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）」**と名称を変更。詳細は調整中。

（以下、IT導入補助金2025の概要）

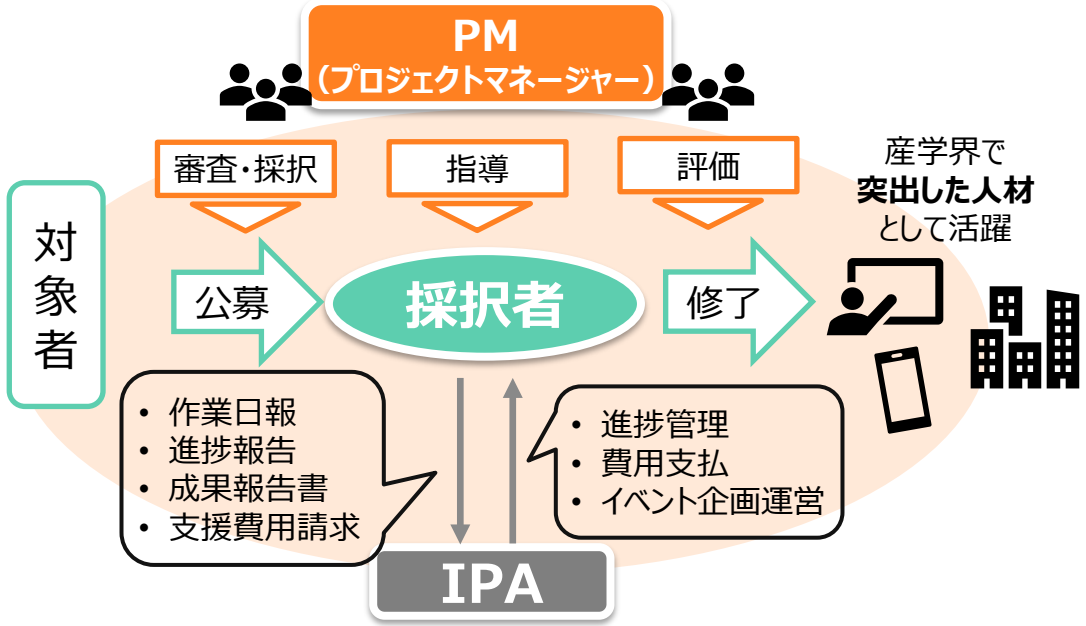
	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、**業務効率化やDXを推進**	商店街など、**複数の中小・小規模事業者で連携して**ITツール等を**導入**	ITツール等を導入して、**インボイス制度に対応**	発注者主導でITツールを受注者に共有し、**取引先のインボイス対応を促す**	**サイバーセキュリティ対策を進める**
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、**導入関連費**（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用と、IT活用の定着を促す導入後の”活用支援”）**も対象** 単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費		クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
補助上限	ITツールの業務プロセスが1～３つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： １機能：～50万円 ２機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 **最低賃金近傍の事業者：2/3** (令和6年10月から令和7年9月の間で3か月以上、令和7年度改定の地域別最低賃金未満で雇用していた従業員数が全従業員の30%以上であることを示した事業者。)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

12

未踏事業

- 若い人材の選抜・支援プログラムとして、**「未踏事業」**において、**産業界・学界のトップランナーが、メンターとして才能ある人材を発掘**し、**プロジェクト指導を実施（年間70人規模）**。同事業からは、これまで25年間で約**2,300人以上の修了生を輩出し、約500人が起業又は事業化**。

- **未踏事業を大規模に拡大**するとともに、NEDOや産総研等にもメソッドを**横展開**し、**対象を高専生・高校生・大学生を中心とした若手人材育成の取組にも広げる**ことで、**全体で育成規模を「年間70人」 から2027年度までには「年間で500人」へと拡大**する。（スタートアップ育成5か年計画）



未踏事業の応募件数			採択件数・育成人数			
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
203件 368人	283件 482人	355件 656人	38件 74人	拡大 → 54件 113人	拡大 → 58件 133人	質を担保しつつ更なる拡大へ

（主なプロジェクトマネージャー（PM））

竹内 郁雄
東京大学名誉教授（未踏創設者、統括PM）

夏野 剛
近畿大学特別招聘教授 情報学研究所長（統括PM）

田中 邦裕
さくらインターネット（株）社長

落合 陽一
筑波大学 デジタルネイチャー 開発研究センター センター長

（著名な未踏修了生）

西川 徹
(株) Preferred Networks 代表取締役会長

鈴木 健
スマートニュース(株) 代表取締役会長兼社長CEO

落合 陽一
メディアアーティスト ／ 筑波大学 デジタルネイチャー開発研究センター センター長

松尾 豊
東京大学大学院 工学系研究科教授 ／ 日本ディープラーニング協会 理事長

曽根岡 侑也
（株）ELYZA 代表取締役CEO

中村 裕美
東京都市大学 メディア情報学部 情報システム学科 准教授

13

未踏事業の二期制の開始

- 未踏事業のさらなる拡大に向けて、未踏ADの二期制（上期・下期）が2025年度よりスタート。
- **<u>二期制の育成規模を段階的に拡大する</u>**べく、**<u>ＰＭの確保等、運用体制の強化</u>**等を今後実施。

これまでの未踏事業

MITOU 未踏IT人材発掘・育成事業

MITOU TARGET 未踏ターゲット事業

MITOU ADVANCED 未踏アドバンスト事業

年間で3つのコースを同時進行で人材育成を実施

これからの未踏事業

MITOU 未踏IT人材発掘・育成事業

MITOU TARGET 未踏ターゲット事業

MITOU ADVANCED 未踏アドバンスト事業

上期

MITOU ADVANCED 未踏アドバンスト事業

下期

未踏AD事業に新たに下期を追加。**<u>年に2回の公募機会</u>**を設けより多くの挑戦を支援。

未踏ADを支えるPM陣

14

地方の若手人材発掘育成支援事業（AKATSUKI）

	日本全国版 未踏事業	地方地域版 AKATSUKIプロジェクト
目的	IPAが中心となり、日本全国から新たな価値を創造するIT人材を育む ITを駆使してイノベーションを創出することのできる独創的なアイディアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成[*1]	地方・地域コンソーシアムから新たな価値を創造するIT人材・起業家を育む 未踏事業の人材発掘・育成プログラムを全国各地においても広く展開し、地域における若手人材の自律的・継続的な育成活動の面的拡大を目指す
特徴	❶日本を代表する各分野で活躍するPMが帯同 ❷2000人以上の未踏修了生のコミュニティ ・2000年以降25年間続く歴史ある事業	❶各地域ごとに異なる支援メニューを用意 ❷地域貢献・活性/地域から社会→世界へ
人材像	未踏的なアイデアを育てたい ・アイデアがある・技術がある・情熱がある 「独自性・革新性があり、社会的インパクトを与え、イノベーションを創出する可能性を秘めたプロジェクト実現しようとしている若い逸材」[*2]	地方発の未踏的なアイデアで課題解決にも取り組みたい 左記の未踏性を有するほか、地域や特定のコミュニティに対する貢献（課題解決、起業等）マインドを有する者

[*1]出所：IPA、「未踏事業について」、2024、https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/about.html（参照2024-02-29）
[*2]出所：IPA、「未踏IT人材発掘・育成事業について」、2024、https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/it/about.html（参照2024-02-29）

15

デジタルスキル標準（DSS）

- **DX・AI時代に必要な人材像**をデジタルスキル標準（DSS）として整理。①**DSS準拠の学習コンテンツやスキル評価サービス**拡大、②**DSSに基づく企業内人材育成**が加速。
- 生成AIの登場を踏まえ、プロンプトの習熟等の必要性や、新技術への向き合い方を追記。

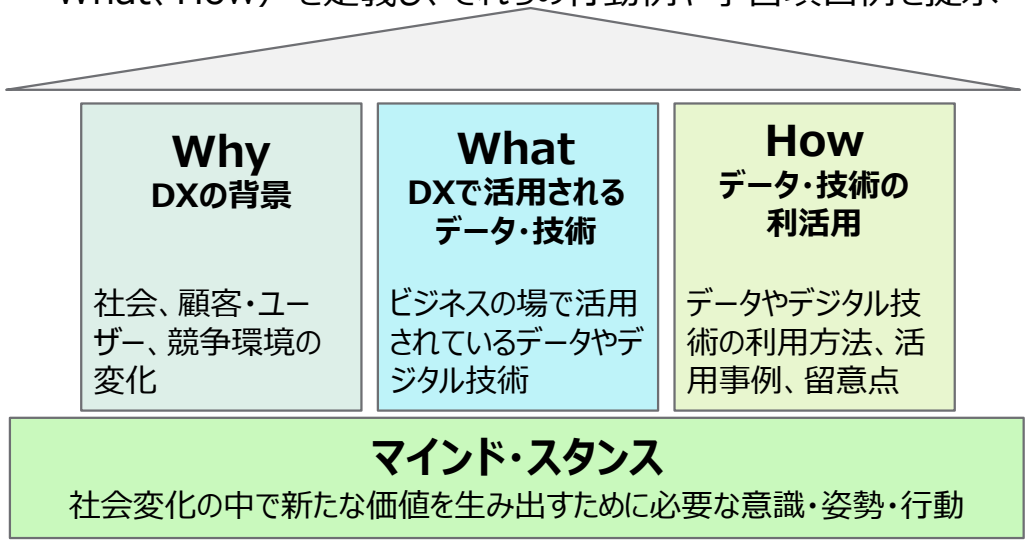
※活用企業をIPAにて集約中　https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/case.html

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



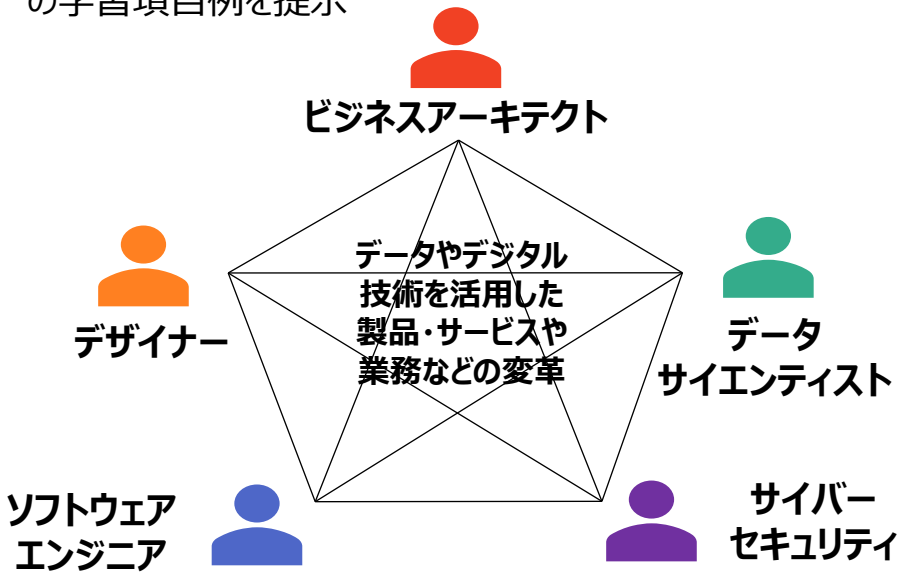
デジタルスキル標準（DSS）　https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材類型の役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な５つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



16

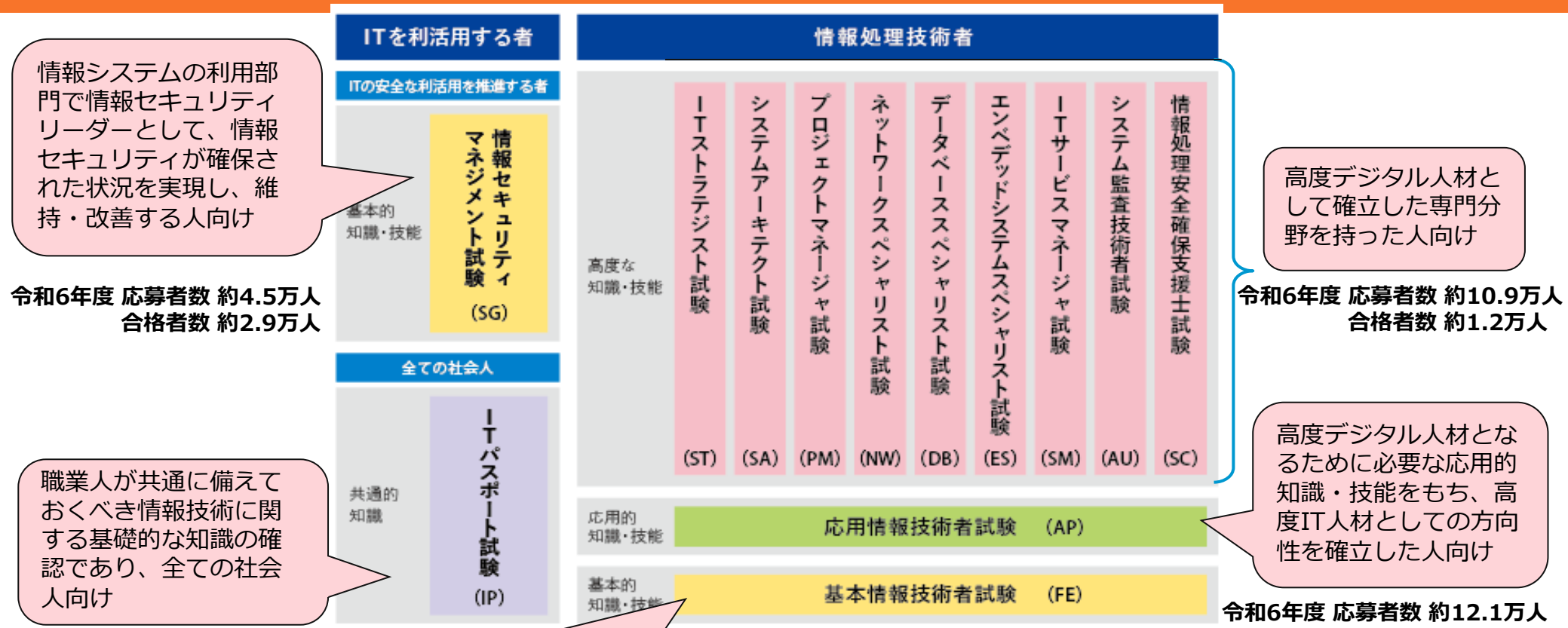
オンライン教育ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

- **経産省・IPAが立ち上げたオンライン教育ポータルサイト。民間講座の内容を審査した上で、スキル標準（スキル・レベル）に紐付け、一元的に提示。年間約39.5万人アクセス、約9万人受講。**
- **一定レベル以上の認定講座**について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象**となる。

17

情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験

- **国内最大級の国家試験（年74.1万人応募）、R6FY合格者25.1万人**（ITパスポート13.46万、他11.68万）。
- ITパスポート、基本情報、セキュリティマネジメント試験は、**CBT方式で通年試験。**
- 情報システムを構築・運用する「技術者」から、利用する「エンドユーザー」まで、**幅広いIT人材を対象**に、**ITに関する知識・技能を客観的に評価し、人材育成・確保に貢献。**
- DX推進を担う人材に必要な素養や専門スキルに対応するよう、**出題内容の見直しを随時実施。**



情報システムの利用部門で情報セキュリティリーダーとして、情報セキュリティが確保された状況を実現し、維持・改善する人向け

令和6年度 応募者数 約4.5万人
合格者数 約2.9万人

職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識の確認であり、全ての社会人向け

令和6年度 応募者数 約30.9万人
合格者数 約13.5万人

高度デジタル人材として確立した専門分野を持った人向け

令和6年度 応募者数 約10.9万人
合格者数 約1.2万人

高度デジタル人材となるために必要な応用的知識・技能をもち、高度IT人材としての方向性を確立した人向け

令和6年度 応募者数 約12.1万人
合格者数 約2.1万人

高度デジタル人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けた人向け

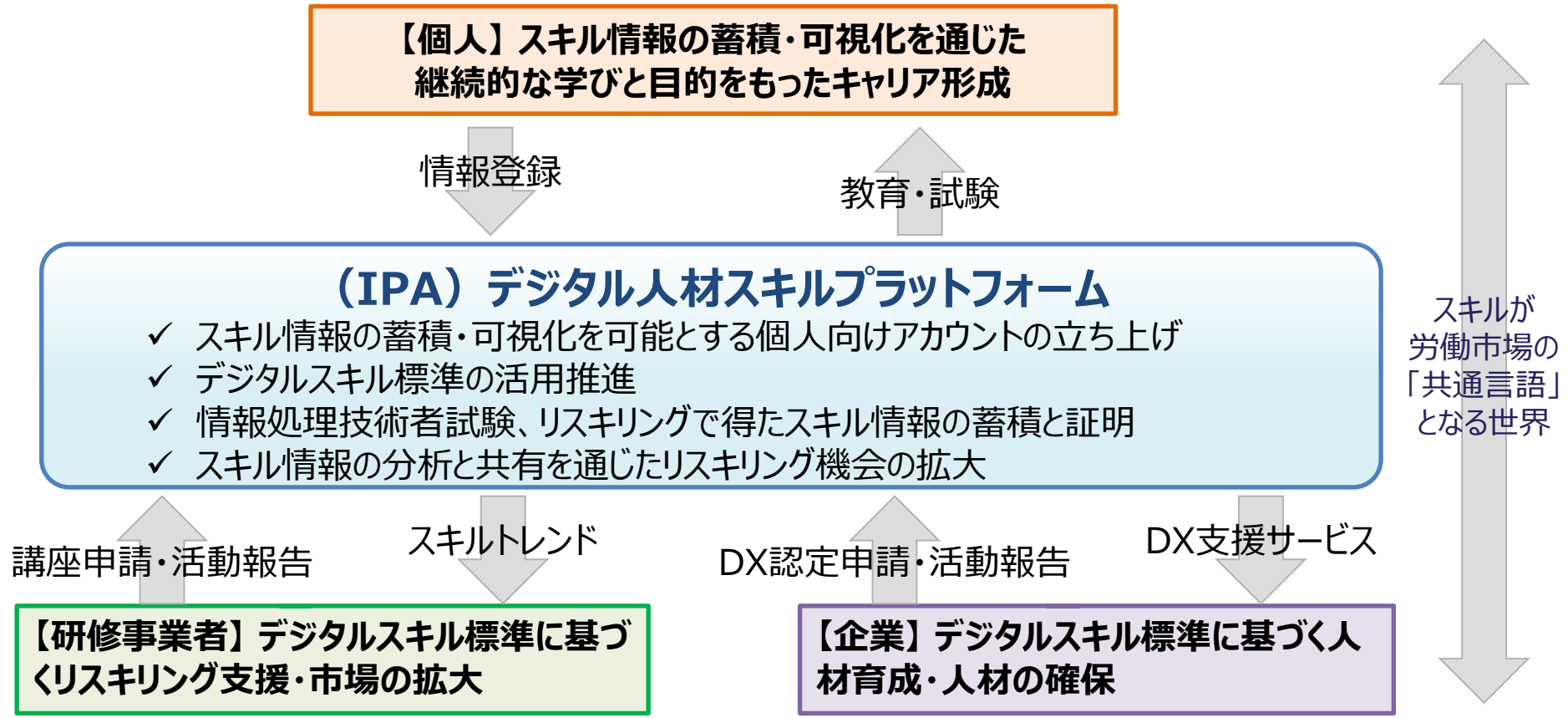
令和6年度 応募者数 約15.7万人
合格者数 約5.5万人

出典：情報処理推進機構HP「試験区分一覧」、「統計情報」を基に作成

18

デジタル人材スキルプラットフォームの構築

- 自身の目標に向けて**スキルアップを続けるデジタル人材が一層活躍できる環境整備が必要**。
- **個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化**により、**デジタル技術の継続的な学びを実現**するとともに、**スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組み**としてIPAにおいて、「**デジタル人材スキルプラットフォーム**」の検討を進め、**令和８年度内のサービス構築**を目指す。



19

スキル情報基盤の提供価値について

① スキル情報の蓄積・可視化

- 保有スキルや資格情報を**デジタル資格証明（デジタルクレデンシャル）として発行。**
- IPA提供サービス、IPAと連携する試験・資格・学習サービスの**スキル情報の公的証明機能**により、**スキルの共通言語化に貢献。**

② 動的なスキル把握

- 従来試験が提供する「静的な知識・スキルの評価」に加え、**「動的で実践的な評価」のニーズにも適合。**
- スキル情報の蓄積を前提に、**試験の合否を超えたアセスメント**や**新しいスキル習得機会のリコメンド**、**試験のバージョン管理も可能に。**

③ スキル情報のビッグデータ化

- **市場におけるスキル習得の状況を可視化**し、個人、企業における**デジタル人材の採用・育成の参考に。**
- **DXに効果的な人材スキルや人材戦略などの分析、新たな教育サービスの創出に貢献。**
- **スキル情報等をビックデータとして分析し、新たなスキルタクソノミー形成やデジタルスキル標準のアップデートが期待。**

④ ともに学び合うコミュニティ形成

- 業種別、イシュー別のコミュニティが形成され、**コミュニティ自身が課題解決に向けて活動。**
- 政策へのフィードバックの機会。
- **次世代リーダー**が**最先端のデジタル技術情報**に触れ、**DX先進企業と交流する機会。**

20

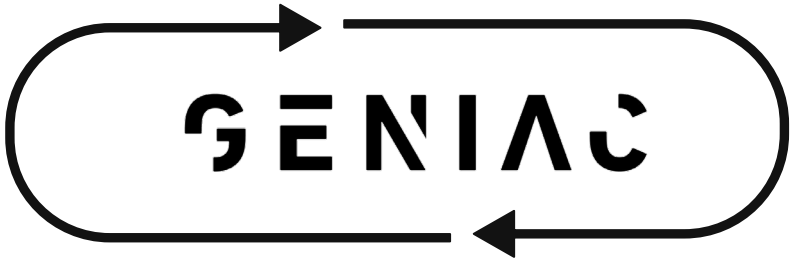
本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

GENIACは、日本の生成AIの持続的な開発力を高め、社会実装を加速するために立上げ。コミュニティでは生成AI活用の促進に向け、イベントを定期的に実施

取組み内容



持続的な開発力向上に向け、
具体的には以下3点を支援

- 基盤モデル開発に必要な計算資源調達
- 学習用データの獲得に向けたデータエコシステム構築
- 勉強会・セミナーを通じたナレッジ共有

社会実装の促進に向け、生成AI基盤モデル開発者と、そのモデルを利活用するユーザー企業に加え、様々なステークホルダーがコミュニティに参画、
社会実装を目指す

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

約半年間のサイクルで、ユーザー企業の皆さまが生成AI活用について学びや示唆を得て自社の取組に活かし、生成AIの利活用を進展させていくことを目指す

ユーザー企業同士のナレッジ共有の場の今後のイベントタイムライン

約半年サイクル

	オンボーディング (25年11月)	課題別深堀議論 (25年12月)	業界別深堀議論 (本日)	ノウハウ・知見展開 (26年3月)	以降も、状況に応じてユーザー企業の巻き込みを拡大
ゴール	• GENIACやコミュニティへの理解が深まっている • 生成AIの取組に関して、他社と相談しやすい繋がりができている	• 生成AI活用に対し抱える課題・それに対する打ち手を他社と共有しあい、学び・気づきを得る	• 業界別に議論することで、実業務への反映・アクションが起こせるくらい具体的な打ち手・示唆を得る	議論で得られた示唆・成功事例を対外的に発信し、コミュニティ外ユーザー企業も、生成AI活用を加速	
内容	オンボーディング会 • 簡単な自己紹介 • 初期的な生成AIに関する取組・課題議論	課題別ディスカッション会 • 過去議論で出た課題も踏まえつつ、いくつかの課題カテゴリごとに分かれて議論 • 各社が抱える課題と、それをどのように乗り越えたかを詳細に共有・議論	業界別ディスカッション会 • 業界ごとに具体的な課題をより深掘りして議論 • 最終的な業務への反映・アクションに繋がる打ち手を得ることをゴールに議論 • グローバルの先進企業の取り組み事例を踏まえ、課題解決に向けた示唆を得る	イベントでの議論結果・取組によって生まれた成功事例の波及 • 過去の議論結果を取りまとめて発信 • 一連の取組を通じて工夫を行ったことで変化が生まれた企業の事例などを取材し、発信	

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

業界別深堀議論会では、課題別深堀議論会で挙げられた課題に対して、業界別に議論し、具体的な打ち手・示唆を模索する

業界別深堀議論会の開催概要

概要

目的

- 生成AIの取り組みにおける課題・打ち手を業界別に議論し、実業務への反映・アクションが起こせるくらい具体的な打ち手・示唆を得る

当日のスケジュール

時間	プログラム
10:00-10:10	1. 経済産業省様より開会のご挨拶
10:10-10:30	2. BCGよりグローバルの最新事例共有 • 海外での生成AI活用事例を具体的な実行方法まで掘り下げて紹介
10:30-10:45	3. テーブルごとに各社自己紹介 • 自己紹介/自社での生成AIに関する課題共有
10:45-12:00	4. ディスカッション - 25分 先進事例の適用可能性の検討 - 5分　休憩 - 45分 適用できない課題に対する理由と代替案検討
12:00-12:15	5. 議論のラップアップ
12:15-12:30	6. 締めのご挨拶&懇親会のご案内

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

グローバル先進企業の中で生成AIの社会実装に向けた取り組みとして進んでいる企業は、戦略/人材・組織/インフラ・データ基盤/セキュリティ・リスク管理の4項目を備えている

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素

戦略・効果測定	AIを前提とするビジネスモデルを支える体制、プロセスやプロジェクト管理、目標設定、パフォーマンスのモニタリングの仕組を構築		
人材・組織	専門性の高い人材・スキル AIファーストを支える 専門性の高い人材の質・量の確保	AIフレンドリーな社内風土 新たな技術やAIの活用に 前向きな社内風土	AIファーストなオペレーションモデル AIを中心に業務と役割の再設計
インフラ・データ基盤	データ基盤の整備 社内データを統合・管理・加工 できる仕組みを整備	社内システムのクラウド化 (サーバー・ストレージ・処理環境) を オンプレからクラウドへ移行	AIプラットフォームの整備 自社AIモデルや MLOpsや推論環境の整備
セキュリティ・リスク管理	セキュリティ・安全性 AI活用における情報保護・リスク管理体制の確立		

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

汎用AIの導入に際して、そもそもROIを測定する必要性を問う意見や、生成AIの純粋なROIを切り出す際の実務上の困難さに言及があった

議論サマリ

課題

経営の意思決定

- 経営の強い意志・理解が必要だが、経営の必要性の理解が弱く、投資等の意思決定ができない・時間がかかる
  - “ ボトムアップで進めることが多いが、経営が理解してくれない
  - “ 幹部の覚悟を引き出すのが大変、利益創出に向けたストーリーが必要
- 生成AIで何を目指すのかが決まっていない、共通認識化できていない
  - “ 短期的、中長期的に何を目指すのかが曖昧なまま
  - “ 何を目指すのか、役員間の共通認識が出来ていないので、人によって判断が変わり得る

モニタリング

- そもそもAIによって何の効果を期待できるのか、自社として期待するのかが不明確
  - “ 売上増? コスト削減? 新たな付加価値?
- 効果の定量化が難しい
  - “ 現状は全社アンケートで利用率、利用頻度、業務削減効果等を調査しているが、みなし効果に留まり信憑性が乏しい

課題解消に向けたプロセス

- 社会全体でのAIXの必要性・危機意識の醸成は必要
  - “ 国・政府が大きなメッセージを出すことは重要。経営の意識も変わる
- その上で、経営が強い意志・理解を持ったうえで、目指す姿を定め、経営アジェンダとして経営陣間での定期的なディスカッションをする場を設計する
  - “ 経営ビジョンで設定され、予算・権限・組織が大きく変わった
- 業界内でのベストプラクティス、他社からのベンチマーク事例の創出が効果的
  - “

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

CoE組織のガバナンス上の課題や、CoE担当の人員や対応時間の不足といった実務上の課題について棚卸を実施

議論サマリ

課題

ガバナンス

- 全社最適/共通目標の欠如
  - 部門ごとで生成AI導入の影響に大小があり、温度差が生じる
  - 経営メッセージと現場の動きに一貫性がなく、全体の方向性と連携できていない
- CoEの権威付け不足
  - 組織としての位置づけが曖昧で、各部門がCoE組織に「従う」理由が弱い
- インセンティブ制度の不在
  - 人事評価とAI活用が結びついていないため、現場が積極的に動く動機づけができていない

CoE実務

- 相談に対応できる人材は多くなく、相談対応が属人化しているため、支援窓口として機能しきれない
  - 標準化されたオペレーションが未整備
  - スキル育成も個人の努力に依存している
- 現場メンバーが兼務している場合が多く、CoE活動に十分な時間を割けない

課題解消に向けたプロセス

目指す姿の具体化と、CoE組織への権限移譲

- 経営層が、「企業として生成AIをどう活用するか」を明確に定義し、それをトップメッセージとして発信
- CoE内にも専門知見だけではなく、社内の力学を熟知したリーダー・エース級人材を配置
- 経営層が定めた活用方針を踏まえ、CoEにデータ収集やリスク管理等に必要な意思決定・運営権限を付与
  - 各部の生成AI関連の意思決定において企画・実行状況を把握するクオリティゲート設定
  - CoE独自予算を持ち、それを各部に割り当て
- 生成AI活用推進におけるインセンティブ設計を人事制度との紐かせながら具体化

権限をもったCoE組織が現場活用を支える仕組みを整備

- 相談受付窓口やナレッジ集約基盤を整備し、属人的対応を解消する
- 現場のリテラシーを高める教育計画を立案・実行する

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AI Readyなデータ整備に向けてはAI導入の目的の明確化や、組織全体でデータを蓄積・活用していく意識の重要性が指摘された

議論サマリ

	課題	課題解消に向けたプロセス
ユースケースの選定	**AIで何をしたいのか明確化できていない** “ AIエージェントという言葉だけ先行し、何を目的にエージェント化するのか、中身の議論が伴っていない “ データの要件定義に工数を割けていない “ 目的が明確でないまま要件定義に着手しており、結論が見えづらい	**ユースケースの可視化** • 生成AI導入の目的を明確化し、全社で共有 • 上記目的に即したユースケースの紹介・学びを通じ、ユースケースを具体化
データ収集	**データ収集が進まない** “ 組織文化としてデータを蓄積する意識が弱い “ データ収集を仕組み化できていない、その旗振り役がいない “ 閲覧権限等の問題で、データにアクセスできない “ 既存データを活用する発想に乏しい/新しく大規模なデータが必要と誤認している	**必要なデータの棚卸及びデータ収集の仕組化** • 散在しているデータの可視化 - 例) 個人フォルダ、部署ローカルフォルダ • データ管理やデータ構造に関するオペレーションの標準化、ガイドラインの作成 • 権限管理をCoE組織等のイニシアティブの下、一元化
データのAI Ready化	**AI Readyなデータを作れない** “ 蓄積されたデータが構造化されておらず、整備に工数がかかる “ データを整備した先の現場のメリットが明確でない - 業務効率化が本当に自分たちのためになるのか/単なる人員削減で終わるのではと心理的抵抗が生まれる	**AI Readyなデータへの標準化・構造化** • 構造化されていないデータを含む社内データの整備及び加工

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AI活用時の漏洩事故対応およびその予防に加え、根本課題として社内保有データの構造整理に言及があった

議論サマリ

	課題	課題解消に向けたプロセス
全社ガバナンスの整備	**事後対応の仕組みが曖昧** “ 生成AIで情報漏洩が発生した場合、「誰が」「何を」「どの順で」対応するのか明確化されていない “ インシデント発生時の客観的判断基準も未整備 **事前予防・教育体制も不十分** “ 情報の取り扱いに関する実践的訓練が不足 “ AIに対する理解度に大きな差があり、安全な取り扱いが統一されていない **社内データが乱雑なために、生成AIの導入に伴って潜在的な漏洩リスクが存在** “ マスキングデータを統合する際のヒューマンエラーが原因で個人情報の漏洩事案が発生した “ 顧客のQAデータが大量に蓄積されているが、FMTが顧客企業ごとに異なり、マスキングに多大な工数がかかる	**全社でのカバナンス設計** • インシデント発生時の手順書・テンプレートの作成 - 全社共通で一貫性のあるリスク判定を可能に **インシデント予防策の立案** • データ保全や生成AIの取り扱いに関する全社的なトレーニングの整備 **乱雑な社内データの整理** • データ加工や統合作業時の工数及びヒューマンエラーの潜在リスク低減
現場の運用ルール整備	**BtoB及びBtoC間での取り扱いの差** “ BtoB及びBtoC間で利用規約が異なるため、統一的な運用は困難で、部門ごとに判断基準のばらつきが生まれうる	**生成AI・データ活用におけるルールの設定** • 実務レベルでの生成AI利用に係るガイドラインの作成・禁止事項の明確化 - 在リスク低減

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

約半年間のサイクルで、ユーザー企業の皆さまが生成AI活用について学びや示唆を得て自社の取組に活かし、生成AIの利活用を進展させていくことを目指す

ユーザー企業同士のナレッジ共有の場の今後のイベントタイムライン

約半年サイクル

	オンボーディング (25年11月)	課題別深堀議論 (25年12月)	業界別深堀議論 (本日)	ノウハウ・知見展開 (26年3月)	以降も、状況に応じてユーザー企業の巻き込みを拡大
ゴール	• GENIACやコミュニティへの理解が深まっている • 生成AIの取組に関して、他社と相談しやすい繋がりができている	• 生成AI活用に対し抱える課題・それに対する打ち手を他社と共有しあい、学び・気づきを得る	• 業界別に議論することで、実業務への反映・アクションが起こせるくらい具体的な打ち手・示唆を得る	議論で得られた示唆・成功事例を対外的に発信し、コミュニティ外ユーザー企業も、生成AI活用を加速	
内容	オンボーディング会 • 簡単な自己紹介 • 初期的な生成AIに関する取組・課題議論	課題別ディスカッション会 • 過去議論で出た課題も踏まえつつ、いくつかの課題カテゴリごとに分かれて議論 • 各社が抱える課題と、それをどのように乗り越えたかを詳細に共有・議論	業界別ディスカッション会 • 業界ごとに具体的な課題をより深掘りして議論 • 最終的な業務への反映・アクションに繋がる打ち手を得ることをゴールに議論 • グローバルの先進企業の取り組み事例を踏まえ、課題解決に向けた示唆を得る	イベントでの議論結果・取組によって生まれた成功事例の波及 • 過去の議論結果を取りまとめて発信 • 一連の取組を通じて工夫を行ったことで変化が生まれた企業の事例などを取材し、発信	

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

グローバルのAI成熟度調査”AI Maturity Assessment”

AI活用の成熟度調査”AI Maturity Assessment”概要

概要

背景
- CXO層はAIを活用した価値創出を実現するための示唆を求めている
- 一方で、急速な技術進化と高い不確実性により、示唆の獲得は困難である

目的

AI活用で価値創出を図るうえで重要な示唆を明らかにする
- 変化の激しいAI時代の中で持続的競争優位性の獲得する方法
- 成功に直結するケイパビリティ構築方法のエッセンス
- 自社の業界で競争優位を確立するためのポートフォリオ選択指針
- AI投資の価値を可視化・最大化する方法

調査手法

AIの活用事例に対し、詳細に分解されたケイパビリティを軸に成熟度評価を実施
- 30項目以上のAI基盤を構成する網羅的なケイパビリティを評価軸に設定
  - ガバナンス、人材・スキル、文化、データ、サイバーセキュリティ、リスク 等

得られた評価結果を様々な切り口で示唆出し
- 地域別、業界別 等

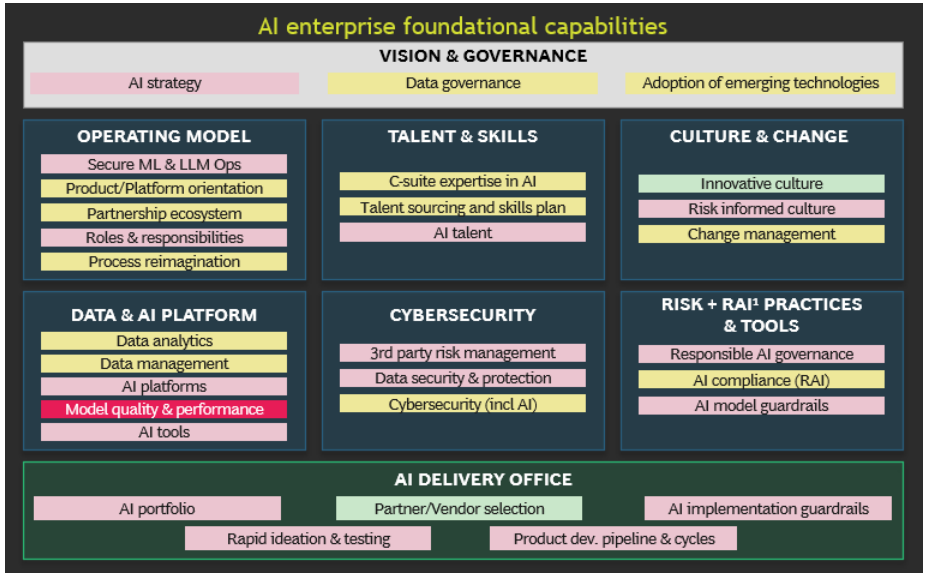
調査対象
- 1,000人以上のCXO
- 100件以上のデジタルおよびAIの変革事例

調査期間
- 7年以上継続

Source: BCG「Build for the Future 2024 Global Study」

調査イメージ

業界同業他社と比較し、基盤となるAIケイパビリティを評価



Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AIリーダーはAI拡大フェーズやAI駆動フェーズで、AI活用を通じて価値創出を行うために組織が整備された状態の企業を指す

企業のAI活用を通じた価値創出の4ステップ

AI検討フェーズ

AIへの取り組みがほとんど、または全く行われておらず、基盤的な能力も欠如。AIへの移行はまだ始まっていない状態

- **人材・組織:** AIに関する知識やスキルを持つ人材がほとんど存在せず組織体系もヒト中心

- **インフラデータ整備:** データやAI活用のための基盤が未整備で技術導入が進んでいない

- **戦略投資:** AI関連の投資が限定的または未着手で経営の優先度が低い

AI導入フェーズ

AIの基礎能力は構築済みで、設計や試験運用は開始されているが、スケール展開や価値創出には継続検討している状態

- **人材・組織:** 一部の担当者がAI活用に向けてケイパを強化・育成
- **インフラデータ整備:** AIの試験導入やデータ環境が限定的に進行
- **戦略投資:** PoCレベルの投資が始まりつつあるが本格展開には至らない

AIリーダー

AI拡大フェーズ

AI戦略を踏まえて全社的に効果的に展開し始めており、価値創出が始まりつつある状態

- **人材・組織:** 専門性と実行力を兼ね備えた中核AI人材を確保・育成
- **インフラデータ整備:** 全社導入を支えるスケーラブルなAI基盤とデータ環境を整備
- **戦略投資:** PoCを超えた本格導入に向けた戦略的な投資判断を実行

AI駆動フェーズ

AIを活用した価値創造のビジネスモデルが確立・定着している状態

- **人材・組織:** 全社員をAI人材と位置づけ専門性と実行力を有する人材を確保
- **インフラデータ整備:** 業務に高度なAI基盤が組み込まれ、データも整備されている
- **戦略投資:** AIを価値創出の中核と位置づけ、戦略的・継続的に資源が投入

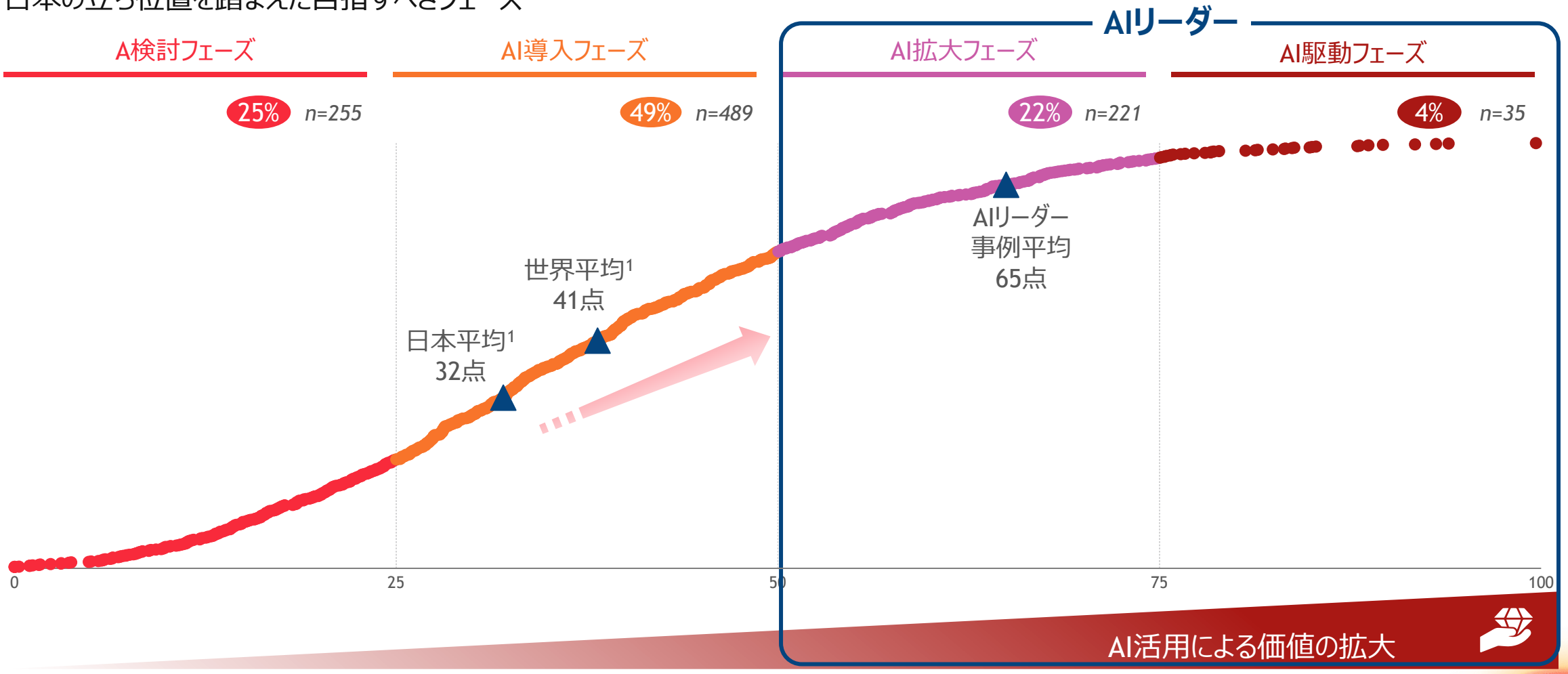
AI活用による価値の拡大

Source: BCG「Build for the Future 2024 Global Study」

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AIリーダーは拡大・駆動フェーズにある一方、グローバル平均は導入フェーズで41点、日本はさらに32点と低く、一層のAIリーダー創出に向けた加速が必要

日本の立ち位置を踏まえた目指すべきフェーズ



Source: BCG「Build for the Future 2024 Global Study」
Note: 本分析は、53のBFFケイパビリティを対象に、AI価値創出への寄与度を回帰分析により評価し、重要性の高い30項目を特定し評価・分析
1.当調査の対象となった企業は1,000社で平均スコアは41点、うち日本企業は28社で平均スコア32点

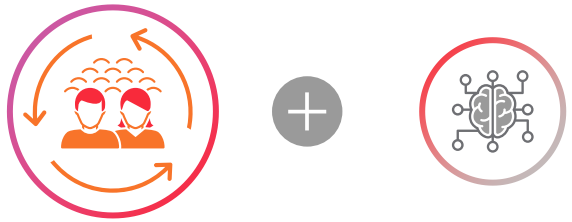
Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AIリーダーはAIを起点に組織構造・人材配置・インフラ整備されており、AIエージェントと協働ないし人がエージェントの仕事を補完することでオペレーションを実現する

AIリーダーの人とAIのオペレーションモデル

～AI導入フェーズ

既存業務を効率化するためにAIを一部補助的に活用するビジネスモデル



人を中心に構築されたコアプロセス

補完するものAIを含むデジタルツール

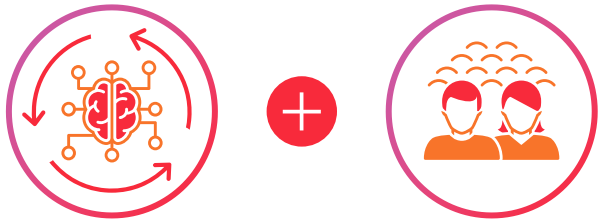
主な特徴

- AIは業務効率や支援に使われるが価値創造の中核業務はになっていない
- デジタル強化の延長として活用される段階

AIリーダー

AI拡大フェーズ

AIを組み込んだプロセス設計が進み、価値創出に向けて人をAIが補完する "共創型" ビジネスモデル



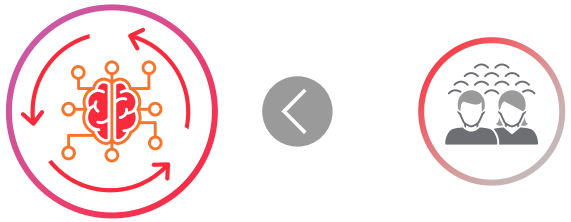
AIエージェントと人が業務を分担

主な特徴

- AIエージェントが業務プロセスの中に入り始める
- 人がAIエージェントが業務をを分担し協働

AI駆動フェーズ

AIを企業活動の中核に据え、業務プロセス・組織構造・意思決定・提供価値がAIを前提に設計されている "AI駆動型" のビジネスモデル



AIエージェントを中心に構築されたコアプロセス

補完するのは人

主な特徴

- 意思決定や業務がAIを前提に設計されている
- 組織構造・人材配置・インフラもAI起点で再構築済み

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

GENIAC

グローバル先進企業の中で生成AIの社会実装に向けた取り組みとして進んでいる企業は、戦略/人材・組織/インフラ・データ基盤/セキュリティ・リスク管理の4項目を備えている

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素

戦略・効果測定	AIを前提とするビジネスモデルを支える体制、プロセスやプロジェクト管理、目標設定、パフォーマンスのモニタリングの仕組を構築		
人材・組織	専門性の高い人材・スキル AIファーストを支える 専門性の高い人材の質・量の確保	AIフレンドリーな社内風土 新たな技術やAIの活用に 前向きな社内風土	AIファーストなオペレーションモデル AIを中心に業務と役割の再設計
インフラ・データ基盤	データ基盤の整備 社内データを統合・管理・加工 できる仕組みを整備	社内システムのクラウド化 (サーバー・ストレージ・処理環境) を オンプレからクラウドへ移行	AIプラットフォームの整備 自社AIモデルや MLOpsや推論環境の整備
セキュリティ・リスク管理	セキュリティ・安全性 AI活用における情報保護・リスク管理体制の確立		

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

AIリーダーはバリューチェーンの一部ないし全体にAIが組み込まれ、価値創出を行っている

AIリーダーの取組サマリ

		金融・不動産・電力	製造 (製品生産)	製造 (重工業)	IT・通信
企業		金融系企業	日用品企業	鉄鋼業	IT企業
AI活用による価値創出状況		AIによる価値創出領域は拡大しているが、AIを "補完的" ないし" 人と分担" する形で活用している	AIが価値創出の主要手段として一部領域で機能、全社的なビジネスモデルへの組み込みに向けてAI活用戦略の再設計を進行中	生成AIの潜在力を事業全体の価値創出につなげるため、製造・オペレーションの高度化と効率化を軸に、AI活用の拡大を進めている	生成AIを全社的に展開し、AIファースト経営の実現に向けてAI中心のオペレーション/ビジネスモデルを構築
AI実装に必要な4項目	戦略・効果測定	厳しい規制の遵守を前提とした金融業界の中で、価値創出と違反リスク回避を両立するAI戦略を立案	企業文化として定着するInnovationをAI領域でも実現するため、AI投資の価値が不透明な中でも、戦略的意思決定を実行	競合優位性とインパクトの大きさを踏まえた優先領域に対し、自社開発からの長期的なAI戦略を立案	AIの目指すべきユーザー体験を明示した上で、現場からの改善点も取り込み、トップダウン・ボトムアップ両面で戦略を立案
	人材・組織	全社的にはCoE組織を構築してAI活用の浸透を図るとともに、各現場にはエバンジェリスト配置を通じて現場実装を促進	コミュニティ型のCoEを設置し、AI知見の蓄積から案件実行まで行わせることで現場の高度人材によるAI開発を推進	各部門では、AIエバンジェリストを中心とした現場実装を推進し、グループ全体ではAI活用に向けた社内教育を実施	技術・ビジネス両軸の全社導入を行うCoEと、各事業部のエバンジェリストで全社導入を推進
	インフラ・データ基盤	金融業界特有の多様でセキュリティ要件の異なるデータを扱いながらも、AI Readyな状態を維持	社内全データのAI-Ready化には至っていないが、優先度の高いデータから段階的に整備	拠点・機能横断でのデータの統合管理を実現し、販売から生産計画まで多様なユースケースに対してAI活用を拡大	the Data Councilを設置し、そこでAI Readyデータの要件を定義
	セキュリティ・リスク管理	厳格な法令・セキュリティ要件が求められる中、AI活用後もデータ漏えいを確実に防止		業界内の競合優位の源泉である工場データが外部漏洩してしまうことを重点的に防止	責任あるAIの原則 (Responsible AI) を社内で策定し、社内全体で遵守を徹底

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

業界特有の厳しい規制遵守を担保しながら価値創出に繋がるAI活用を実現

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素への取り組み

	現在の達成状況	過去に抱えていた課題	取り組みポイント
戦略・効果測定	厳しい規制の遵守を前提とした金融業界の中で、価値創出と違反リスク回避を両立するAI戦略を立案	厳しい規制要件の違反リスクを踏まえたAI戦略立案に必要な知見が経営部門に不足	AIのセキュリティ専門人材を経営部門に取り込み、全社横断で安全なAIの活用可能範囲を明確化 • AI活用範囲を明確化することで、その範囲内で価値創出できるAI戦略の模索が可能に
人材・組織	全社的にはCoE組織を構築してAI活用の浸透を図るとともに、各現場にはエバンジェリスト配置を通じて現場実装を促進	現場社員がAIへの抵抗感や不安感を抱え、活用が進まない懸念	全社的なAI活用の標準化はCoEが担い、現場の管理はエバンジェリストが担う体制とし、責任の所在を明確化 • CoEは、各部門担当者とAI専門家で構成され、ワークフロー整備、テンプレート作成等を通じて安心かつ負担の少ないAI活用を実現 • エバンジェリストは、ワークショップや研修などを実施し、現場目線の導入を促進
インフラ・データ基盤	金融業界特有の多様でセキュリティ要件の異なるデータを扱いながらも、AI Readyな状態を維持 • クリーンかつ検索可能なデータを大量に管理	ー	リスク/コンプライアンス前提のデータアーキテクチャに長年投資してきた結果、AI導入以前より高度なデジタル化の仕組みが整備済 • 取引データの高度なデジタル化 • データ保存の仕組み化
セキュリティ・リスク管理	厳格な法令・セキュリティ要件が求められる中、AI活用後もデータ漏えいを確実に防止	以前より対策は講じていたが、AI導入でリスク増大の懸念 • 特にデータ漏えいリスクに強い懸念	AIモデルの設計段階にまで踏み込み、構造的にデータ漏洩を防止する仕組みを実装 • 設計の段階でプライバシー保護のAIフレームワーク "Privacy by Design" を活用 • 機密情報はInput前にマスキングし、プロンプト誤用時も情報漏洩を防止 • アクセス権限管理を徹底し、AIモデルがアクセスできるデータを最小限に限定

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

現場主導の小規模パイロット検証を短期間で回し、効果的なAI活用のみを展開

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素への取り組み

	現在の達成状況	過去に抱えていた課題	取り組みポイント
戦略・効果測定	企業文化として定着するInnovationをAI領域でも実現するため、AI投資の価値が不透明な中で、戦略的意思決定を実行	経営層のAIへの理解不足により、意思決定が困難	AIの専門人材を経営判断のチームに加え、適切な意思決定を実現 • デジタル部門と経営層がともに投資する案件先を決定する仕組みを実行
		AI導入・拡大による効果や成長機会に不明確さが存在 • 特に初期段階ではその課題が大きかった	エンジニアが現場で実験的なパイロット検証を行い、低コスト・短期間で効果を試し効果があるものを拡大するスキームを構築 • 2～3人の規模で、1ブランドの1工程のみで検証し、効果を測定 • 90日～半年で成果を持ち帰り、次回のパイロットでは少額予算を追加する、というサイクルで徐々に拡大
人材・組織	コミュニティ型のCoEを設置し、AI知見の蓄積から案件実行まで行わせることで現場の高度人材によるAI開発を推進 • 現場エンジニアがボランティア的に参加 • トピックごとに関心のあるエンジニアが繋がり知見を共有 • 現場の人材が携わるため、現場の課題に沿った取り組みを検討	AI導入を現場主導で実践するにあたり、適切な資金提供による支援が必要	コミュニティ型CoEでは資金枠を設定し、小規模案件の提案だけではなく、効果検証まで可能にする • 小規模案件の規模目安: 5千～1万ドル (上限約5万ドル) • コミュニティのメンバーが自発的に動いて案件化まで実行できるからこそ、現場主導のInnovation創出が可能
		新卒採用中心であるため、全社的に必要なAI知見が不足	全社向けの大規模リスキリングプログラムを展開し、ボトムスキルを向上させると同時に、中途採用でピンポイントで必要な知見を補完 • 社内で必要な専門的知見を持つ人材を例外的に中途採用
インフラ・データ基盤	社内全データのAI-Ready化には至っていないが、優先度の高いデータから段階的に整備	構造化データ不足の中で、どのデータから整備すべきかが未確立	検討中の各AI案件に対し、効果と既存保有データの量・質を整理し、最小投資で実行可能かつ効果の高い案件を優先する方針に決定

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

定量的な効果実証や人事評価制度を組み合わせて、経営層や部門長の理解獲得

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素への取り組み

	現在の達成状況	過去に抱えていた課題	取り組みポイント
戦略・効果測定	競合優位性とインパクトの大きさを踏まえた優先領域に対し、自社開発からの長期的なAI戦略を立案 • 自社に大きな効果をもたらすAIだけを狙う目的から、市販のAIではなく自社のソリューション開発に注力 • 2004年より正式なAI研究チームを立ちあげ、経営課題拡大に着手	業界特有の組織の強い階層構造により、AI戦略に懐疑的な経営層の理解も不可欠	小規模な効果実証を行い定量的に効果を示すことで、経営層のAI導入効果への理解と納得を形成 • 大きなAI構想を描くのではなく、R＆D部門あるいはIT部門が、小さいテーマで小さい成功事例を積み上げる方向性 - 規模目安として、数千ドル、多くても数十万ドルの規模から実証を開始 • 時間削減やコスト削減などの定量的かつわかりやすい効果を経営層に明示
人材・組織	各部門では、AIエバンジェリストを中心とした現場実装を推進し、グループ全体ではAI活用に向けた社内教育を実施	部門にエバンジェリストを配置するだけでは現場を十分に動かすことは困難	リソース配分の決定権をもつ部門長の人事評価にAI活用を組み込むことで、エバンジェリスト主導の現場推進強化 • 人員・予算を握る部門長の理解と支持をどれ程得られるかはAIの効果をどれ程発揮できるかを左右する重要な部分 • AI導入が部門長に有益な効果をもたらすことを示すことと、部門長の評価制度に「AI活用」を組み込むことで、部門長が協力する動機を形成
インフラ・データ基盤	拠点・機能横断でのデータの統合管理を実現し、販売から生産計画まで多様なユースケースに対してAI活用を拡大 • 100以上の工場でデータ収集・統合 • IoTやセンサーで収集したデータの統合	社内データが個々に点在し、統合が進んでいない状況 • あらゆる場所にデータは保存されているが、各データがローカル管理かつセキュリティロックがされている状態	長期的には完全なAI Ready化を見据えて検討を進めつつ、まずはデータ間で優先順位をつけ順次AI Ready化を推進 • 金銭的コストも時間も要する為、最初から完全統合を目指すのは悪手 • まずは、既存のローカルデータのまま、小規模のAI導入実証を行い、効果の確認を優先 • そのうえでIT部門がデータレイク構想と将来の統合を踏まえたAPI要件を検討して長期的にはデータの完全統合を目指す方針
セキュリティ・リスク管理	業界内の競合優位の源泉である工場データが外部漏洩してしまうことを重点的に防止	業界全体で、①データ漏洩及び②外部からの侵入の2点が主要リスクとして存在 • データの統合が進めば、当該リスクはさらに増加	アクセス権限管理、ファイアウォールの更新の優先順位で実行 • アクセス権限管理では、アクセス権限が適切な状態を保つため、継続的にアクセス権限の状態を更新 • ファイアウォール更新では、外部からの不正アクセスを防ぐデータセキュリティの随時更新

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

トップダウンとボトムアップで方向性を決定しつつ、積極的なAI活用文化を醸成

ユーザー企業の生成AI実装に必要な構成要素への取り組み

	現在の達成状況	過去に抱えていた課題	取り組みポイント
戦略・効果測定	AIの目指すべきユーザー体験を明示した上で、現場からの改善点も取り込み、トップダウン・ボトムアップ両面で戦略を立案 • ボトムアップの改善点は、現場のユーザーと開発者の両者からの声を反映 • 立案した各改善点については、ビジネス価値と実施努力の2軸で優先順位をつけて実践	ボトムアップの改善の声を十分かつ確実に拾うことが困難 • AI等の移り変わりの早い領域では、ボトムアップの声を改善に回すサイクルが重要	ボトムアップから改善の声を挙げる機会について、高頻度かつ定期的な機会を設け、積極的に収集 • 全従業員に対してAIの活用方法について、単純な業務タスクから全社的な方針まで、アイディアの提案を推奨 • 各事業部のエバンジェリストはAIに付したい機能に対してROIを評価し優先順位を明確化するエクササイズを四半期ごとに実行 • 緊急で反映したい機能は2週に1度のリーダーシップ・レビューで共有
人材・組織	技術・ビジネス両軸の全社導入を行うCoEと、各事業部のエバンジェリストで全社導入を推進 • 技術・ビジネスの両面でCoEを有し全社的な導入を促進 – AI & Research組織に5,000名規模 • 各事業部にはAIエバンジェリストを配置し、各現場においても導入を推進	CoEとエバンジェリストの配置のみで現場実装の推進に繋がるかに懸念	ハッカソンや週次教育を通じてAIに触れる機会を創出するとともに、人事評価にAI活用を組み込み、社員自らが業務課題をAIで解決する文化を醸成 • 社内ハッカソンを実施し、趣味レベルからビジネス実装できるものまで歓迎し、AIへのハードルを緩和 • 社内のスリム化を契機として、AI活用に取り組まない場合は評価面で不利になるという意識が組織全体で共有認識化 • 社内トレーニングを週1で実施し、様々な社内部門チームが登壇して自身の領域での活用方法を共有
インフラ・データ基盤	the Data Councilを設置し、そこでAI Readyデータの要件を定義 • 価値創出までの時間加速 • 統合 • すべての人のためのデータ • 品質・ガバナンス • 連携	特に品質・ガバナンスでは、AIが学習に利用するのを防ぐため、機密情報を区別した正しいラベリングが必要	セキュリティ部門がデータラベリングの方針・ルールを定め、参照させることで、各チームのリーダーやデータオーナーはデータのアクセス可否を独断で判断できる仕組みを構築
セキュリティ・リスク管理	責任あるAIの原則 (Responsible AI) を社内で策定し、社内全体で遵守を徹底 • 公平性 • 信頼性と安全性 • プライバシーとセキュリティ • 包摂性 • 透明性 • 説明責任	社内のリスク管理の方針が未整備	責任あるAIの原則 (Responsible AI) を社内で策定することで、リスク管理の方針を明確化

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

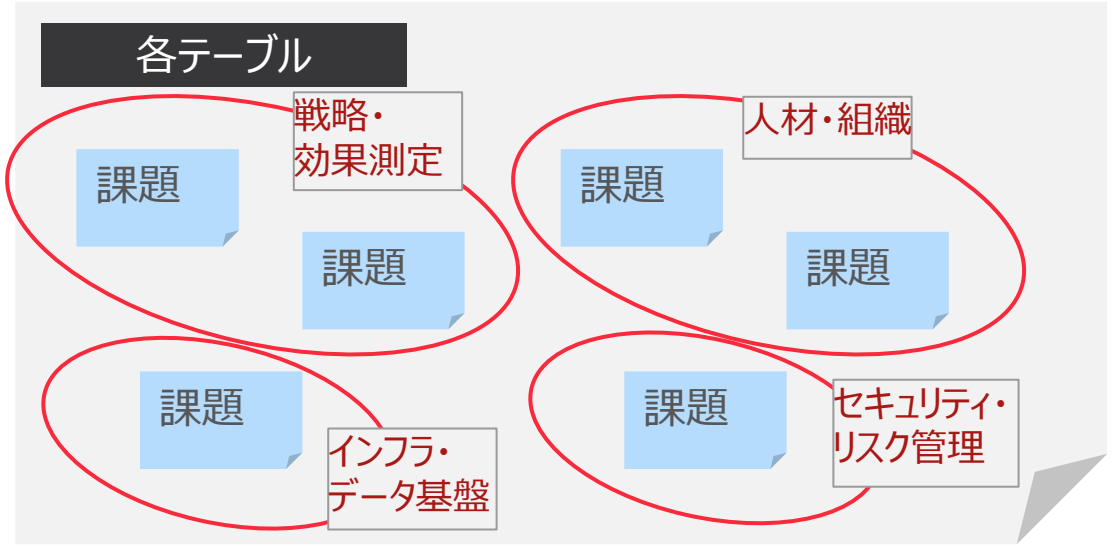
Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

GENIAC

ディスカッションの流れ

10:40-10:55(15分)

自己紹介
現在の取り組み状況のご紹介
&
取り組む中での"課題"を記載いただき、
4要素でグルーピング



↓今ここです！

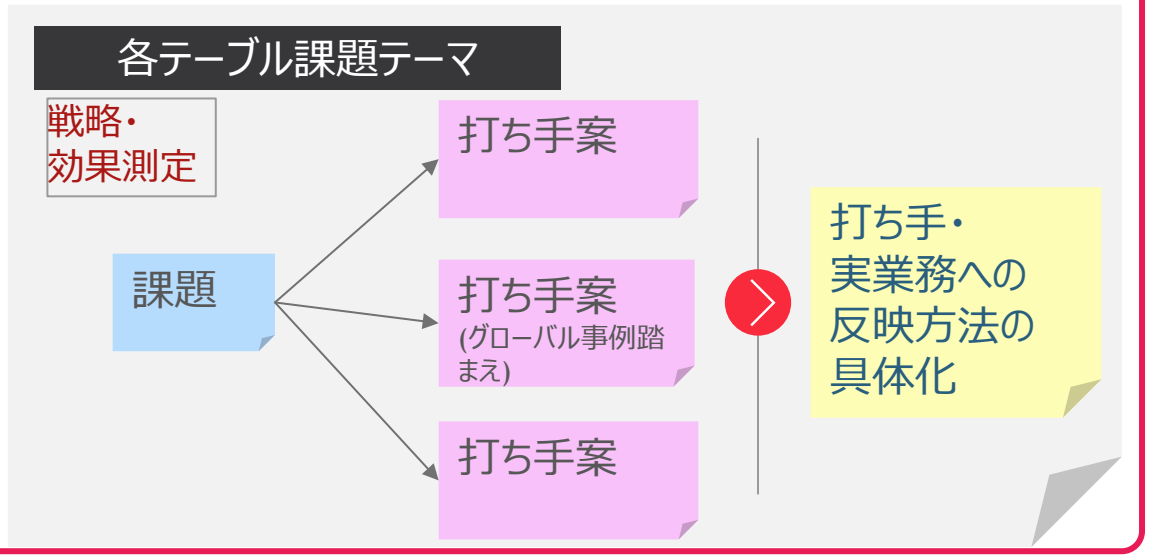
10:55-12:00(65分)

課題に対する打ち手を議論。
グローバル事例を参考に、日本企業としての
打ち手・実業務への反映方法を具体化

10:55-11:10
課題に対する
打ち手を幅だし

11:10-11:15
休憩

11:15-12:00
打ち手・反映方法
を具体化



テーブルリーダーの皆様へのお願い
- ディスカッションの進行サポート (司会進行、タイムマネジメント) をお願いいたします
- 後半の打ち手議論では、先進事例を踏まえた打ち手の幅出しの促進をお願いいたします

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

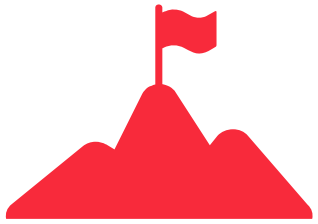
本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

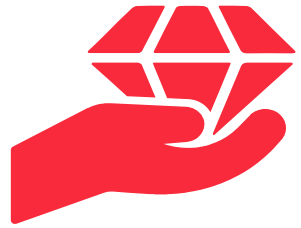
Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

各テーブル3分ずつ、ディスカッションいただいた内容を発表ください！
(12:00 - 12:15)

生成AI
に関する課題



課題に対する打ち手案



具体的な打ち手・
実業務への反映方法

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

1. 開会のご挨拶
2. 本日の目的・内容
3. グローバルの最新事例共有
4. 各テーブルごとのディスカッション
5. 各テーブルの発表
6. 閉会のご挨拶

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

3月頃にノウハウ・知見について発信予定。ぜひご確認ください！

約半年サイクル …

	オンボーディング (25年11月)	課題別深堀議論 (25年12月)	業界別深堀議論 (26年1月~26年2月)	ノウハウ・知見展開 (26年3月)	以降も、状況に応じてユーザー企業の巻き込みを拡大
ゴール	• GENIACやコミュニティへの理解が深まっている • 生成AIの取組に関して、他社と相談しやすい繋がりができている	• 生成AI活用に対し抱える課題・それに対する打ち手を他社と共有しあい、学び・気づきを得る	• 業界別に議論することで、実業務への反映・アクションが起こせるくらい具体的な打ち手・示唆を得る	議論で得られた示唆・成功事例を対外的に発信し、コミュニティ外ユーザー企業も、生成AI活用を加速	
内容	オンボーディング会 • 簡単な自己紹介 • 初期的な生成AIに関する取組・課題議論	課題別ディスカッション会 • 過去議論で出た課題も踏まえつつ、いくつかの課題カテゴリごとに分かれて議論 • 各社が抱える課題と、それをどのように乗り越えたかを詳細に共有・議論	業界別ディスカッション会 • 業界ごとに具体的な課題をより深掘りして議論 • 最終的な業務への反映・アクションに繋がる打ち手を得ることをゴールに議論 • グローバルの先進企業の取り組み事例を踏まえ、課題達成に向けた示唆を得る	イベントでの議論結果・取組によって生まれた成功事例の波及 • 過去の議論結果を取りまとめて発信 • 一連の取組を通じて工夫を行ったことで変化が生まれた企業の事例などを取材し、発信	

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.

GENIAC
Generative AI Accelerator Challenge